

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年1月19日～平成24年2月1日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10576	原発稼働延長60年について	すべて廃炉にするべきなのに、延長なんて絶対反対。以下理由。もっと省エネできるのにシステムが作られていない。発電電分離していない。天下りまだしている。使える自然エネルギーがあるのに使える法律になっていない。核廃棄物の処理ができない。原発は地震に弱い。日本はいま地震の活動期にある。福島事故も津波の前に地震で壊れていた。政府は、やれることをせずに原発に頼ろうとしている。とうてい納得できない。
10577	原発は40年保証で、安全と保障されたので、福井は原発王国です。電力を都会に送るのはコストがかかります。	コスト面と、提案です 東京他大都市にも、電力会社でなくて都道府県が1・2基作って運用すればコスト面でも安くなるのでは、廃炉も都道府県が行う。 福島の原発は事故でしょうが、除染を行っていますますがまき散らしているだけでは、福井の原発の温排水が海に流していますが、奇形の魚が多いのでは、 今年は、温排水の流失が少なく、水温も低くマグロも豊漁でした。
10578	原子力委員会 第11回新大綱策定会議資料4の内 事務局が取りまとめた、重要政策課題の取 り組むべき事項について以下の通り意見提 出します。	政策課題領域(1) ・「特別法の制定などによる避難住民の生活、事業の再建・再生。」について 避難できないで残っている住民の生活等も加えるべき。 ・「長期的な被ばくの影響の提示や住民健康管理の実施。」について 福島県内外を問わず1mSv/年を超える線量の区域の住民は加えるべき。また、医療費についても「無料化」など、特段の配慮をすべき。 ・1. (1)「避難されている住民の方々の帰還を進めていくこと」とあるが、双葉町など、相当の期間、帰還が困難な自治体・住民に関しての対策も同時に進めなければ現実的ではないので、その取り組みをここに加えるべき。  政策課題領域(3) ・「立地地域の地域発展計画の前提条件が変わることに対する政策的配慮。」について 賛成である。六ヶ所村など、立地自治体は、その施設なしには成り立たなくなっているから、その施設の継続を認めざるを得ない状況はフェアではない。そのことにより政策が変更できないのは本末転倒である。 さらに、根本的に、過疎地域が原発施設等を受け入れざるを得ない日本の国のあり方、地域のあり方が今回問われているのである。建設が問題になっている上関町なども、それを受け入れざるを得ない状況を変えていく必要がある。  政策課題領域(5) ・「安全性を高めた最新型炉へのリプレース。」について 意見分類Ⅲに關してもリプレースの取り組みがあるとすると、Ⅰと変わりがなくなる。Ⅲは耐用年数が経過した炉及び危険性の増した炉は廃炉にし、リプレースしないことが、ⅠとⅢの意見分類の中間である。

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年1月19日～平成24年2月1日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10579	全ての原発をすぐ止めるよう行政や電力会社の指導を。原子力の専門家が原発事故に際し国民を護れなかった。多くの子供達を被曝させている現実には許せない委員の皆様、原発は命と共存できないと認め止めるべき	福島原発の事故の最悪な状況、放射線、放射性物質の恐ろしさ等々、そして狭い日本の国土で被曝させられる子供達、この子供達は後、何年元気でいられるでしょうか。原発の危険性を良く知っていたはずのあなた達のことをどう思っているのでしょうか。あなた達には愛する家族はいないのですか。家族がいれば原発をここまで増やさなかったでしょうね。ぜひイラクやアフガニスタンで劣化ウラン弾で遺児を狂わされた赤ん坊や胎児の写真を見て下さい。科学の怖さ、人間の愚かさに愕然とするでしょう。これから何百年、何万年も原発や核のゴミと向き合って生きていかなければいけない私達の子孫に対し、せめて原子力の専門家として原発を止めて少しでも事故を起こさないように永久的に管理できる具体策を示して下さい。それが、安全委員として莫大な給与を国民から頂いている責務だと思います。
10580	一刻も早い原子力発電所の再稼働と、安全性の向上をお願いします。	財務省の11月の経済統計で天然ガスや原油の輸入が3200億円も増加していると発表を見ました。  原発の再稼働が遅れば遅れるほど、燃料費の増大から海外に資金が流出していつていままいます。  それは日本そのものが貧しくなってしまう懸念がありますし燃料費の増大は国民全体の負担となって跳ね返ります。  国内の原子力発電所は文字通り埋蔵電力となっていますので、一刻も早く定期点検の終了した原発の再稼働を行うために、地元自治体を説得し、住民を納得させるための安全性向上をお願いします。
10581	被災地周辺の国民の健康、安全性を考えて施策を講じてください。	政治家達が、政争の具にしているのを見ながら、多くの国民は胸を痛めています。何故、国難を前にして、団結できないのか、情けなくなります。政府の対応の不味さは認めますが、それをよいことに野党の連中が、いちゃもんをつけているのを国民は見えています。兎に角、誤魔化さないで、被災地周辺の国民の健康、安全性を考えて施策を講じてください。
10582	原発で金儲けする連中を処分する。	政治家、学者、大学などに電力会社から莫大なカネが配られていますね。こんなあからさまなマネをして未だに「原子力の推進を！」とかよく言えるな。 (削除) これは本当に正直な気持ちだ。 同じ気持ちの国民がたくさんいることをtwitterで知った。 我々は一触即発の状態まで気持ちが高ぶっている。 これ以上国賊どもを放置できない。 正義のために行動を起こす国民がいることを教えてやる。  ※新大綱策定会議(第1回)資料第3-2号「個人情報の保護その他について」の考え方にに基づき一部を伏せさせていただきました。

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年1月19日～平成24年2月1日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10583	原子力発電とその他の発電方法	原子力は廃炉や事故処理のための研究にし、国民としては新設は望んでいないと思います。今後は地熱や海洋ほか、新しい発電方法へ予算をお願いしたいです。なぜなら、事故の危険性は3.11に認識できましたし、核のゴミ処理にも困っているからです。また、経済においても新しい発電方法を増やす方が発展的だと思います。原子力関係の方にも、そちらで何か役立つ力があるのではないのでしょうか。
10584	原発廃炉に向けて	原発廃炉にあたり、人材育成含めて構想を練らなければならない。あと4基。無くては電力はある。残した燃料棒や核廃棄物の管理、処理は永遠に残るという事は、なにかあった時に迅速に対処し最悪の今回のような事態を招かない体制を整えなければ、廃炉しても危機を回避できると言い切れない。明らかにリスクマネジメントが間違っていたのであり、未来の子ども達を守れない。正しい哲学を持つ優秀な科学者がまだ元気うちに始めなければならない。急を要す。原子カムラの住人は責任を取らない。原子カムラの住人は子ども達の未来を守れない。原発があといくつ爆発しても。未来はエネルギーシフトと正しい危機感を持つ原発管理により創られる。
10585	ふくいちの事故の収束宣言が正しかったのでしょうか？真実を国民に言うことのできない政治家、官僚、東電。今後の原発の稼働は、絶対に反対です。	使用済み核廃棄物がでるかぎり、安全とは言えない。この一言で十分だ。
10586	核燃料サイクルは凍結	核燃料サイクルは実現不可能と考えられる。実現したとしても、原発同様、コスト的に採算が合わないのは当然。だからこそヨーロッパでもアメリカでも断念した。  核燃料サイクルは凍結するのが合理的な選択なので、凍結すべきだ。
10587	国道6号 常磐道の開通よろしくお願ひします。鉄道もです。	南相馬から急急車でいわき共立まで、来られた方がかわいそうです。原子力は、ぜつたい必要です。

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年1月19日～平成24年2月1日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10588	体制の刷新について	<p>20年以上前だが、東大原子力で学んだ。大綱委員会での近藤(削除)両名誉教授をはじめ、(削除)当時、教えて頂いた方々ばかりである。</p> <p>残念ながら当時もすでに学問および技術としての原子力は下火であったのは皆さんご存じのはずである。その後、量子システムに名称変更、最近、専門職大学院で復活したようだが。</p> <p>お二人ならば、旧動燃の人材レベルがいかほどで、FBRが彼らにできないことはわかっておられるはずである。</p> <p>これまでの学問的功績はある程度評価させていただく。東大原子力1期として、貢献された近藤(削除)両名誉教授には、勇気ある撤退戦略(核燃料サイクルの断念、30年越え原発の廃炉、不良組織の解体、福島原発の事故原因の徹底説明、熱供給を考慮したエネルギー供給体制など)を示して頂きたい。</p> <p>それができないのであれば、あなたがたの時代は終わってしまったことを自覚し、身を処して頂きたい。</p> <p>※新大綱策定会議(第1回)資料第3-2号「個人情報保護その他について」の考え方にに基づき一部を伏せさせていただきました。</p>
10589	一刻も早く原子力発電所を再稼働し日本経済を下支えせよ。民主党は政権政党として責任を果たせ。	<p>日本が31年ぶりの貿易赤字となった。日本経済を支える貿易が赤字となることは重大な問題である。円高、震災、タイ洪水等が原因だが、原子力発電所を再稼働させずに原油等の輸入を増やさざるを得ない状況も大きな原因だ。原子力発電所の停止による原油輸入額は、年間3兆円とも試算されており、その影響は大きい。</p> <p>原子力発電所を再稼働できていない最大の責任は、管前首相、そして民主党にある。これ以上、国益を垂れ流すような政策を選択し続ける民主党は政権を潔く空け渡すべきだ。民主党は、大衆受けだけを気にして、責任を東電等の電力会社に押し付けることに終始し、肝心の政権政党としての役務が全く果たせていない。このまま日本を沈没させるのか。</p> <p>技術的な問題は解決済みの原子力発電所の再稼働は、政治主導で実現できる。民主党は、国民の批判を受けてでも一刻も早く原子力発電所を再稼働させよ。それが責任を果たすということだ。</p>
10590	資源小国である日本は原子力発電が一定比率必要。またサイクル路線を見直せば原子力発電所が使用済燃料保管の問題で5、6年後には停止することを忘れるな。	<p>今回の議論で安易にサイクル路線を放棄すれば、青森県の政策が変更され、使用済燃料の受け皿を失って原子力発電所が5、6年後に停止する。無知な民主党は、実際に停止するまで気づかないのではないかと。気付いた時には青森県の政策変更は後戻りできない。</p> <p>民主党は、沖縄県が後戻りできない普天間問題と同じ過ちを繰り返すな。</p>
10591	原子力発電は、事故があったときのリスクが大きすぎて、自分たちの手に負えないです。即刻やめてください。	<p>原子力発電は、事故があったときのリスクが大きすぎて、自分たちの手に負えないです。自分だけでなく、子どもたち、および未来に対して、また、他の生き物に対しての責任が負えません。自分たちにとって何が一番大事なのか、どういう社会をつくりたいのか、まじめに考えた結果は、原子力発電とは相容れない、というものです。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年1月19日～平成24年2月1日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10592	原子力は次世代につけを残すというが、原子力をやめた方が、次の世代の負担は大きいのではないかと。資源が不足すれば争いが生じ、多くの人々が苦しむことになる。	先日の第11回大綱会議を傍聴しました。その中で、放射性廃棄物の処分について「次世代に負担を回すことになる」趣旨の意見を述べられた方が何人かおられました。本当にそうでしょうか。現状では、原子力発電をやめれば、化石燃料に頼らざるを得ません。あのドイツですら、原子力発電の穴は石炭とLNG火力で埋めようとしています。再生可能エネルギーが、すぐにでも実用的なものになるような幻想を抱かせるマスコミが悪いのですが、世界中どここの国でも、原子力をやらなければ、当分は化石燃料に頼らざるを得ないのが現状です。そうなれば、限られた資源である化石燃料はいずれ枯渇するし、その前に価格が高騰し、生活は世界中どこでも大変苦しくなるでしょう。そして、資源獲得競争から戦争が起こるでしょう。そのことは歴史が証明しています。戦争は簡単に起きます。日本はたまたま60年以上平和が続いていますが、世界では、未だにあちこちで戦争をやっています。日本は戦後、国が豊かになり、かつ米国の庇護下にあって、戦争をする必要性がなかっただけのことです。また「江戸時代は平和で良かった。あの時代のように、贅沢をせず過ごせばよい。」などとの意見も時々聞かれますが、圧倒的多数を占める農民の犠牲の上に成り立っていた社会であることを忘れてはいけません。昔は良かった、というのは幻想に過ぎません。今の生活水準を維持できなければ、平和が失われることは明らかなのに、何故現実から眼をそむけようとするのでしょうか。化石燃料を使い続け、大量の二酸化炭素を野放しにすることも問題です。原子力の燃料は、再処理によりゴミの量は相当に減る筈です。処分方法も世界共通の方法がほぼ確立されています。私の子や孫が戦争の惨禍に苦しまないよう、是非冷静に考えていただきたいと思います。
10593	原子力委員会の新大綱策定会議における「原子力発電のあり方に応じた今後の重要政策課題の整理(案)」の作成と事務局の役割について	第11回会議、第12回会議に「原子力発電のあり方に応じた今後の重要政策課題の整理(案)」が事務局から提出されている。事務局はこの整理(案)に記載した全ての文章について、新大綱策定会議メンバーの、どのような発言(或いは提出資料)に基づいているかを、注記により明示すべきである。また、事務局は、新大綱策定会議メンバーの発言等を取捨選択することなく整理(案)に記載すべきである(取捨選択は策定会議での討議事項である)。そうすることにより、策定会議メンバー間の質疑応答により、意見の相違は相違とし、合意できるところは合意し、策定会議としての議論の整理ができる。 策定会議メンバーの発言等に基づかない文章を記載し、或いは策定会議メンバーの発言等を取捨選択して記載することは事務局の役割でない(事務局は新大綱策定会議のメンバーではなく実体的な議論に参加する資格が無いにもかかわらず、策定会議メンバーの発言等を取捨選択したり、発言等に基づかない文章を事務局が記載すれば、実体的な議論に参加したことになる)ばかりか、議論を紛糾させることにもなる。 事務局の役割は、新大綱策定会議の議論が活発になされ、策定会議メンバー間で合意できるところは合意し相違は相違とし、議論の質が高まるように補助することであり、「原子力発電のあり方に応じた今後の重要政策課題の整理(案)」に事務局の意見が入り込まないように慎重に作成することが必要である。 また、新大綱策定会議で討議すべき課題(毎回の議題)は事務局ではなく新大綱策定会議で決めるべきである。新大綱を策定するのは新大綱策定会議であるから、新大綱策定会議で討議すべき課題と検討スケジュールは新大綱策定会議で全体計画を立て、随時見直しながら毎回の会議の議題を決めるべきである。

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年1月19日～平成24年2月1日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10594	<p>原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換を求めます。 原子力発電への依存を段階的に低減し、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すことが、今後の電力のあり方を考えていくにあたっての現実的な選択であると考えます。</p>	<p>原子力新大綱の策定に向けた意見 東日本大震災に伴い発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故は、日本の電力とエネルギー政策のあり方に根本的な見直しを迫り、中長期的な方向を転換する必要があることを示しました。原子力発電所からの大量の放射性物質の漏出により、10万人を超える福島県民が避難生活を強いられるとともに、食品や水、土壌や海洋などへの放射能汚染が広い範囲に広がるなど、甚大な被害をもたらしました。何よりもより根本的な事故の収束と安心して暮らせる生活を取り戻すことが求められています。</p> <p>日本生協連は、「日本の生協の2020年ビジョン」の中で、10年後のありたい姿として「私たちは、人と人とがつながり、笑顔があふれ、信頼が広がる新しい社会の実現をめざします」と宣言し、「平和で持続可能な社会の実現に向けて、積極的な役割を果たします」と決めました。組合員の生命と暮らしを守り、持続可能な社会をめざす生協は、今回の問題を踏まえて、はっきりとした考え方をまとめ、提言していく必要があると考えました。</p> <p>日本生協連では、この半年間、エネルギー政策について、全国的な論議を行いました。その結果を踏まえ、今後の原子力政策について提言します。</p> <p>原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換を求めます</p> <p>既存原子力発電所の老朽化や地震の頻発などによるリスクの増大、新增設の困難、未解決な放射性廃棄物の処分問題、国民世論の動向や政府の方針などを踏まえるならば、原子力発電への依存を段階的に低減し、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すことが、今後の電力のあり方を考えていくにあたっての現実的な選択であると考えます。具体的には以下の通りです。</p> <p>①安全対策の抜本的強化と地元合意(既存原子力発電所の再稼働の前提条件) ②老朽化およびリスクの高い原子力発電所の廃炉 ③新增設計画の凍結 ④核燃料サイクル政策の見直しと高レベル放射性廃棄物問題への対応 ⑤原子力に関わる安全規制体制の改革</p> <p>1. 安全対策の抜本的強化と地元合意(既存原子力発電所の再稼働の前提条件) 政府は、既存原子力発電所の再稼働の条件として、ストレステストを含む安全上の再確認、首相と関係閣僚の了解、地元の合意を掲げています。 福島第一原発事故の検証結果を踏まえ、考えられる最大級の地震や津波を想定し、シミュレーションすることで、安全上の問題を洗い出し、必要な対策をハード・ソフトの両面で適切に対策を講ずることについて、国民誰もが理解できる共通のものさしとして明確にしていく必要があります。そして、再稼働の前提条件として、それらの内容をすべて情報公開するとともに第三者による検証がなされ、国民や地元住民との間で適切に意見交換するリスクコミュニケーションを行い、国民的な理解と地元(※)の合意を図る必要があります。 (※地元とは、原発立地自治体に限らず、その周辺自治体を含みます。)</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年1月19日～平成24年2月1日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10594	<p>原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換を求めます。 原子力発電への依存を段階的に低減し、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すことが、今後の電力のあり方を考えていくにあたっての現実的な選択であると考えます。</p> <p>(続き)</p>	<p>2. 老朽化およびリスクの高い原子力発電所の廃炉 2011年現在で、運転開始40年を経過した発電所が、東京電力福島第一原子力発電所1号機を含めて3基、30年を経過した発電所が18基あります。2020年には40年経過の発電所が18基、30年経過の発電所が36基となります。 こうした古い原発は、もともと30～40年の寿命を想定してつくられており、様々な部分の損傷、金属疲労、ひび割れなど、年を経ることに事故のリスクが高くなっていきます。老朽化した原子力発電所については廃炉にしていくなさといふべきと考えます。 また、老朽化していない原子炉でも、地震や津波をはじめとして、それぞれの炉の持つリスクを総合的に判断しながら、リスクの高い炉については、再稼働せずに、そのまま廃炉にしていくなさといふべきと考えます。 原子力発電の立地地域では、長年、税制や財政を通じた支援が行われ、地域経済の維持に不可欠なものになっている場合もあります。エネルギー政策の転換にあたっては、地域の暮らしを維持していけるよう、原子力発電に依存しない地域経済と雇用を新たな方向で生み出すことへの支援が必要です。</p> <p>3. 新增設計画の凍結 2010年のエネルギー基本計画では、2030年までに、建設中の3基を含め、合計14基の原子力発電所を建設する予定でしたが、今回の事故を受けて、東京電力第一発電所7号機、8号機については中止となり、他の原発の新增設計画もすべてストップしています。 原子力発電所の新增設については、多くの地域で困難な状況にあります。原子力発電所の新增設計画(建設中のものを含む)は凍結すべきと考えます。</p> <p>4. 核燃料サイクル政策の見直しと高レベル放射性廃棄物問題への対応 核燃料サイクルとは、原子力発電所で発電のために使用した後にでる使用済核燃料を化学薬品などで処理して、プルトニウムを取り出し、再び燃料として使うサイクルのことをいいます。 日本は、この核燃料サイクルを推進するために、青森県六ヶ所村に再処理工場を建設してきました。しかし、建設コストは計画変更を繰り返して大きく膨れ上がり、工場の稼働もトラブルにより延期を繰り返し、現在でも動いていません。また、核燃料サイクルの原子炉として期待されていた高速増殖炉も、原型炉である「もんじゅ」が事故を繰り返し、長期の運転休止となっています。 プルサーマル計画も予定通りには進んでいません。 核燃料サイクル政策に基づいて、使用済核燃料を再処理したとしても、高レベル放射性廃棄物は残ります。高レベル放射性廃棄物は、強い放射線を出し、数万年以上にわたり人間の生活環境から遠ざけて管理する必要がありますが、その最終処分地が決まっています。 核燃料サイクルは、直接処分よりコストが高だけでなく、核兵器の原料となるプルトニウムを抽出することから、国際的に平和(核不拡散)の観点からも問題とされています。核燃料サイクル政策は見直し、当面、使用済核燃料は中間貯蔵し、将来に向けて直接処分の方法を検討していくなさといふべきと考えます。 また、直接処分の場合にも、使用済核燃料を処分する必要があります。将来にわたっての安全な処理・処分の方法の確立を求めます。</p> <p>5. 原子力に関わる安全規制体制の改革 原子力に関わる安全規制体制の見直しが必要です。「やらせメール」問題をはじめとして、原子力行政への不信・不満が高まっています。欧米諸国では、原子力安全について独立性の高い強力な規制機関があります。経済産業省の下にある原子力安全・保安院を切り離し、内閣府にある原子力安全委員会と統合して、強力な権限を持つ独立した機関としていくことが必要であると考えます。</p>